

1. 概要

1.1 概要

東京都立産業技術研究センターは平成18年4月から全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行し、3年目を迎えた。都内中小企業の振興及び地域産業の活性化のため、これまで以上に試験・分析、研究、技術相談、研修・講習会等の技術支援の強化に取り組んできた。

弾力的な資金運営と多様な人材の投入等が可能になったメリットを十分に活かし、都内産業のニーズに即応した質の高いサービスを提供できるデザインセンターや環境試験センターを開設し、PRに取り組んできた。その結果、ご利用件数及びご利用カード発行数は初年度以降、順調に伸びている。また、首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ（TKF）による1都3県1市の公設試験研究機関との連携や、東京イノベーション・ハブの設置による全国の大学・研究機関との連携、計量証明事業所登録等、新規ネットワークの形成・活用、技術力・専門性の強化に努め、ご利用者に対するサービス向上を図ってきた。

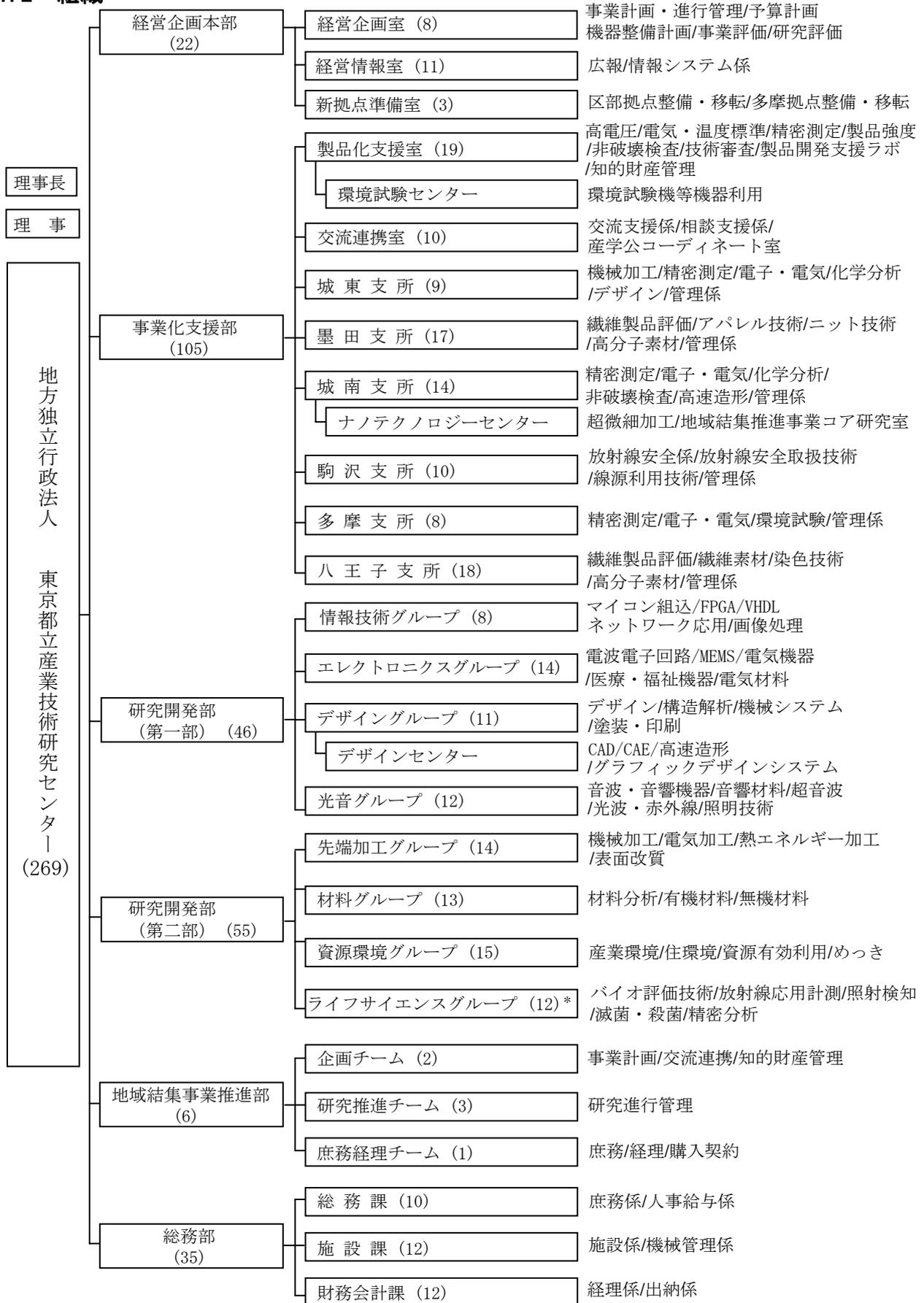
東京都立産業技術研究センター（以下、「産技研」という）の平成19年度業務実績は、東京都地方独立行政法人評価委員会の業務実績評価書（平成20年9月）において、「中期計画の達成に向けて業務全体が優れた進捗状況にある」と評価された。

産技研は、都民の期待に応えるため引き続き、事業化支援、研究開発、技術協力、技術移転を通じて、高品質な技術支援および製品・技術の競争力向上を支援し、東京の産業発展と都民生活の向上をめざす。

地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター （1本部6支所）



1.2 組織



注1: () 内の数字は職員数、JST 研究員、ワイドキャリアなどを除く (平成 21 年 3 月 31 日現在)

注2: *は、駒沢支所